

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(百万円)	10,029	25,935
経常利益(百万円)	1,054	341
四半期純利益又は 当期純 損失() (百万円)	634	628
純資産額(百万円)	4,792	4,264
総資産額(百万円)	21,299	19,243
1株当たり純資産額(円)	828.16	736.89
1株当たり四半期純利益又は 1株 当たり当期純損失() (円)	109.67	108.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	22.50	22.16
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	106	29
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	194	431
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	58	266
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	495	525
従業員数(人)	492	510

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成21年3月31日現在

従業員数（人）	492	(101)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書に記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成21年3月31日現在

従業員数（人）	348	(76)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外書に記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
環境関連(百万円)	1,858
水処理関連(百万円)	3,339
風水力冷熱機器等関連(百万円)	547
合計(百万円)	5,746

(注) 1. 金額は生産価格によっております。

2. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の生産実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
環境関連(百万円)	-
水処理関連(百万円)	205
風水力冷熱機器等関連(百万円)	1,565
合計(百万円)	1,770

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
環境関連	979	1,629
水処理関連	1,486	5,694
風水力冷熱機器等関連	2,525	3,113
合計	4,991	10,437

(注) 金額は販売価格によっております。

受注先別実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
環境関連	620	359	979
水処理関連	1,477	8	1,486
風水力冷熱機器等関連	551	1,974	2,525
合計	2,649	2,341	4,991

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
環境関連	1,999	411	2,410
水処理関連	5,109	13	5,122
風水力冷熱機器等関連	707	1,789	2,496
合計	7,815	2,214	10,029

(注) 1. 総販売実績に対する販売割合が、10%以上の相手先はありません。

2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。

3. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の販売実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安、失業率の上昇、各種市場の下落など、総じて低調に推移しました。当社を取り巻く環境装置機械業界においても、民需における設備投資意欲の急激な冷え込みなどから厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、自社製品を製造・販売を行う「環境関連」においては、市場拡大が見込める「省エネ・省資源・リサイクル・感染症対策」の4分野を伸ばすことを目的に、対象製品である「ボエフ脱臭剤・バイオプラスチック緩衝材・用水関連製品・感染症対策製品」の拡販に注力してまいりました。

また、上下水道向けの設計・施工を行う「水処理関連」においては、市場拡大が見込める「更新・メンテナンス」分野に注力するとともに、利益率の高い中・小型案件の獲得をおこなってまいりました。

さらに、ポンプ・冷凍機・ブロワなどを商社として販売する「風水力冷熱機器等関連」においては、韓国からの輸入商材であるKターボブロワを中心とした「省エネ関連機器」の拡販を行うとともに、耐震設備の拡販にも努め、販路の拡大をおこなってまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は4,991百万円、売上高は10,029百万円、営業利益は1,003百万円、経常利益は1,054百万円、四半期純利益は634百万円となりました。

第1四半期連結会計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

環境関連

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、半導体・液晶産業などで使用される「オゾンモニター」や精密・電機産業に顧客基盤を持つ「バイオプラスチック」の販売が減少したものの、パンデミック対策キットなどの感染症対策製品や前期に市場投入した用水向けの過設備である「エコスイング」の販売が堅調だったことに加え、下水処理場向け脱臭剤である「ボエフ」も底堅く推移しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は979百万円、売上高は2,410百万円となりました。

水処理関連

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、景気対策として追加補正予算が可決されるなど明るさが見え始めているものの、依然として競争環境は厳しい状況で推移しています。このような中、利幅の拡大を目指し、利益率の高い中・小型物件の獲得や積算部門の強化などに注力しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,486百万円、売上高は5,122百万円となりました。

風水力冷熱機器等関連

主にポンプ、冷凍機、省エネ空調機器などを商社として販売する当セグメントは、「Kターボブロワ」や「耐震設備」などの販売が比較的堅調だったものの、民間の設備投資意欲減退の影響を受け、自動車、半導体、商業施設向けのポンプや冷凍機などの販売が伸び悩みました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,525百万円となり、売上高は2,496百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は495百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は106百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,019百万円の計上、仕入債務2,302百万円の増加、たな卸資産349百万円の減少等であります。また、主な減少要因は、売上債権2,568百万円の増加、前受金1,285百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は194百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出170百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は58百万円となりました。短期借入金の借入による収入174百万円、配当金の支払115百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は158百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	6,640,000	-	957	-	787

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 853,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,785,000	57,850	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	57,850	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	853,000	-	853,000	12.84
計	-	853,000	-	853,000	12.84

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	993	920	1,017
最低(円)	831	836	852

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604	639
受取手形及び売掛金	10,663	8,095
有価証券	143	143
商品及び製品	1,053	866
仕掛品	191	113
未成工事支出金	1,088	1,845
原材料	327	180
繰延税金資産	199	183
その他	392	533
貸倒引当金	68	67
流動資産合計	14,595	12,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,582	1,576
減価償却累計額	969	956
建物及び構築物(純額)	612	620
機械装置及び運搬具	134	131
減価償却累計額	93	87
機械装置及び運搬具(純額)	40	43
工具、器具及び備品	349	332
減価償却累計額	301	287
工具、器具及び備品(純額)	48	44
土地	991	991
その他	313	156
有形固定資産合計	2,006	1,857
無形固定資産	19	19
投資その他の資産		
投資有価証券	930	944
保険積立金	1,745	1,734
投資不動産(純額)	781	787
繰延税金資産	380	537
その他	914	910
貸倒引当金	74	81
投資その他の資産合計	4,677	4,833
固定資産合計	6,703	6,710
資産合計	21,299	19,243

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,151	8,848
短期借入金	1,945	1,771
未払法人税等	242	20
未払消費税等	112	14
前受金	1,146	2,419
賞与引当金	118	-
工事損失引当金	237	259
その他	383	481
流動負債合計	15,338	13,815
固定負債		
長期借入金	50	50
退職給付引当金	523	520
役員退職慰労引当金	526	521
その他	67	71
固定負債合計	1,168	1,163
負債合計	16,506	14,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,502	3,983
自己株式	1,376	1,376
株主資本合計	4,870	4,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	158
為替換算調整勘定	61	70
評価・換算差額等合計	78	87
純資産合計	4,792	4,264
負債純資産合計	21,299	19,243

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	10,029
売上原価	7,859
売上総利益	2,170
販売費及び一般管理費	1,166
営業利益	1,003
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	0
投資不動産賃貸料	26
為替差益	16
その他	24
営業外収益合計	71
営業外費用	
支払利息	8
不動産賃貸費用	12
営業外費用合計	21
経常利益	1,054
特別利益	
工事損失引当金戻入額	22
特別利益合計	22
特別損失	
減損損失	4
投資有価証券評価損	53
特別損失合計	57
税金等調整前四半期純利益	1,019
法人税、住民税及び事業税	258
法人税等調整額	126
法人税等合計	384
四半期純利益	634

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,019
減価償却費	23
減損損失	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
賞与引当金の増減額(は減少)	118
退職給付引当金の増減額(は減少)	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	21
受取利息及び受取配当金	4
支払利息	8
投資有価証券評価損益(は益)	53
売上債権の増減額(は増加)	2,568
たな卸資産の増減額(は増加)	349
仕入債務の増減額(は減少)	2,302
前受金の増減額(は減少)	1,285
未払又は未収消費税等の増減額	97
その他	29
小計	131
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	10
法人税等の支払額	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	
拘束性預金の増減額(は増加)	4
有形固定資産の取得による支出	170
投資有価証券の取得による支出	9
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	174
配当金の支払額	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	58
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29
現金及び現金同等物の期首残高	525
現金及び現金同等物の四半期末残高	495

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1. 投資不動産の減価償却累計額 691百万円	1. 投資不動産の減価償却累計額 685百万円
2. 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 67百万円	2. 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1. 売上高の季節的変動 当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 319百万円
賞与引当金繰入額 91
法定福利費 70
退職給付費用 30
役員退職慰労引当金繰入額 12
旅費交通費 63
減価償却費 7
研究開発費 158
貸倒引当金繰入額 4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 604百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80
別段預金 2
拘束性預金 25
現金及び現金同等物 495百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 6,640,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 853,090株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 第70期定時株主総会	普通株式	115	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,410	5,122	2,496	10,029	-	10,029
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	2,410	5,122	2,496	10,029	-	10,029
営業利益	281	718	173	1,173	169	1,003

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び工事・商品
 事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び工事・商品

事業区分	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売 空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦以外の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 828.16 円	1株当たり純資産額 736.89 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	4,792	4,264
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	4,792	4,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	5,786,910	5,786,910

2. 1株当たり四半期純利益等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益 109.67 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(百万円)	634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	634
期中平均株式数(株)	5,786,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

損害賠償請求訴訟

平成17年10月13日に、当社がプラントを納入した釧路化学工業株式会社（以下原告）から、当社と当該プラントに係る事業を企画した株式会社エムアイテックは、当該プラントは納期（平成15年10月）までに完成しておらず、検収条件である連続稼動時間を確保できないとし、149百万円の損害賠償請求を釧路地方裁判所に提訴されておりました。

これに対して、当社としては、当該プラントは既に完成納入していると認識しており、稼動の不具合は当社の責任がなく、原告の請求は根拠を欠き不当である旨を裁判手続きにおいて主張しておりました。

平成20年3月7日に、原告は上記請求額を551百万円に変更する旨の趣旨変更申立を釧路地方裁判所に行っております。

当社としては、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

請負代金等請求訴訟

平成20年12月16日に、当社は、当社を請負者とする工事等請負契約の発注者である岩岡静江氏及び㈱新横浜ラーメン博物館に対して、その請負代金等請求を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これは、当社が当該工事等を平成20年7月31日までに完了させたにもかかわらず、引渡した建物等についての工事代金の一部が支払われないため、その請負代金等210百万円の支払いを求めたものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

荏原実業株式会社

取締役会 御中
監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員
公認会計士 石橋和男 印

指定社員
業務執行社員
公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。